

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370951

研究課題名(和文) 植民地朝鮮居住「在朝日本人」のポストコロニアルに関する研究

研究課題名(英文) Study on post colonial of the Japanese Settler Colonialism in Korea

研究代表者

申 鎬 (SHIN, HO)

九州大学・韓国研究センター・学術協力研究員

研究者番号：10701469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、生活史の観点から、植民地朝鮮居住日本人(在朝日本人)のインタビュー調査及び関連資料を通じて、彼らの日常を記録・分析するものである。主な研究成果は以下のとおりである。福岡市とその周辺地域に居住している在朝日本人を対象に、35人のインタビュー調査。日本と韓国に散在する関連資料と在朝日本人集まり及び個人の資料を収集。韓国大邱市に保管している旧土地台帳の一部を閲覧し、在朝日本人の土地所有現況を調査。日本人集団移住地域である韓国全羅北道大場村に関する調査。引揚後の在朝日本人の入植地である大分県の相原地区を調査。以上の調査結果の一部を韓国と日本で学会発表と論文投稿。

研究成果の概要(英文)：This research was to record and analyze their daily life through the oral interview of the "Japanese Settler Colonialism in Korea" and collection of related materials.
1. An interview survey was conducted for Japanese residents of Fukuoka City and its surrounding area. (35 people) 2. I visited Japanese and Korean libraries and archives, examined historical materials on the "Japanese Settler Colonialism in Korea". 3. The part of the land register created during the colonial rule period of the empire remaining in Daegu city of Korea was investigated to investigate the state of land possession of the Japanese. 4. I conducted a survey on Village Oba in Wanju city in Korea, which was a Japanese town in the colonial period. 5. I conducted data collection and field work on the Aihara area of Oita prefecture, which was developed as a place for the return of the "Japanese Settler Colonialism in Korea" after the war. 6. Presentation and papers at academic conferences in Korea and Japan.

研究分野：人類学

キーワード：植民地朝鮮 在朝日本人 オーラルインタビュー 生活史 ポストコロニアル

1. 研究開始当初の背景

(1) 緊急を要する研究ということである。戦後 68 年を迎える現在の状況を考えると、研究対象である「在朝日本人」の「生の声」を収めることは殆ど最後の段階を迎えつつある。しかし、いまだに彼らの声は学門領域まで十分に届いておらず、歴史の中からその姿が消え去りつつある。

(2) これまで朝鮮植民地研究においては、主に政治や経済などを中心とする植民地統治史と重要な事件、出来事、人物などに注目する傾向が強かった。こうした視点からは、当時を経験した人々の日常レベルのようなミクロの部分は排除されてきた。

(3) 植民地の経験は、「被植民者」だけではなく、「支配者側」にとっても、その後の現実を規定してきた。しかし、これまでのポストコロナル研究においては、「被支配者側」に注目する傾向が強く、「支配者側」のポストコロナル問題については、殆ど耳を傾くことはなかった。こうした学問的状况の中で植民地終焉後の「在朝日本人」を巡る問題については殆ど語らえることがなかった。

2. 研究の目的

以上の問題意識を踏まえて、本研究は、「植民者」の声に真剣に向き合い、植民地崩壊後一方的に語られ、排除されてきた在朝日本人の声を歴史化しようとするものである。具体的には以下のことを目的としている。

(1) 本研究の対象者の多くは青少年期の記憶しか持たない段階まで来ている。「既に時遅し」という感がないわけではないが、だからこそ今やらなければならない。というわけで、一人でも多く在朝日本人の植民地での日常経験を記録し、彼らのより具体的な当時の生活を究明する。

(2) 在朝日本人は、植民地を直接経験しており、植民地崩壊とともに、アイデンティティの否定、社会関係の破壊、生地との亀裂、歴史の周縁化などを経験している。こうした経験は、しばしば彼らの植民地語りを特徴付けることをこれまでの調査から知っている。こうした彼らに、語る機会を与えることによって、彼ら自身のよる植民地経験をめぐる語りの多様性を確保する。そして、それらの語りを中心に、「何がいかにかに語られるか」を分析することによって、在朝日本人の植民地語りの特徴を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 在朝日本人に関するネットワークの追跡調査：植民地期における朝鮮半島に住んでいた日本人は、年々高齢化が進み、物故者となっている方も少なくない。彼らのインタビュー調査を行う際に最も優先されるべきこ

とは、当事者の所在の把握である。従って、まず、植民地期の朝鮮半島を生活の拠点としていた日本人に関する「ネットワーク」を解明する作業を行った。

(2) 在朝日本人のインタビュー調査：本研究における、最も中心的作業は在朝日本人のインタビュー調査である。調査対象者の高齢化により、殆ど彼らのネットワーク（例えば、学校の同窓会、職業団体、地縁による集まり、日本人世話会など）が断絶しているなか、福岡市を中心にして年二回（4 月、9 月）の集会が行われた「引揚者の集い」という団体には、2013 年 9 月現在、43 名の引揚者が会員として登録していた。本研究は、その団体の会員を中心に、彼らの個人的なネットワークを活用してインタビュー調査を行った。

(3) 在朝日本人と関連する文献及び関連資料の収集（韓国・日本）：インタビュー調査は、文献資料でのデータ参照しながら遂行しなければならない。それゆえ、本研究ではインタビュー調査のみに偏るのではなく、文献資料による当時の状況についての詳細な事実確認も行う。この作業で得られた内容を対象者からのインタビュー調査の内容とつきあわせることを重ねることにより、より精度の高いインタビュー調査が実施できる。そのために、日本国内にある文献資料を活用するとともに、韓国の国史史料編纂委員会や政府資料保存所、国立国会図書館、あるいは、ソウル大学や高麗大学などの韓国内の関係機関にある資料を収集する。さらに、対象者が生活していた地域を訪問し、地域行政機関、図書館、文化院などを通じて、関連資料を収集する。

4. 研究成果

(1) 在朝日本人のインタビュー調査：今回の研究調査を通じて、主に福岡市とその周辺地域の在朝日本人に対し、これまで延べ 35 人のインタビュー調査を実施した。その中で 9 名に対しては、複数に亘って再度調査を行った。具体的な内容は以下のとおりである。

※在朝日本人のインタビュー調査記録

	氏名	生地	性別	年齢	居住地	住所
1	NM	釜山	女	88	釜山	福岡
2	JT	大邱	女	89	大邱	福岡
3	NY	大邱	女	87	大邱	福岡
4	SI	熊本	女	102	釜山	福岡
5	NM	完州	男	90	完州	東京
6	NM	完州	男	86	完州	福岡
7	SH	光州	男	87	光州	福岡
8	IU	完州	男	90	完州	熊本
9	SG	木浦	女	88	木浦	福岡
10	KG	求礼	女	87	求礼	福岡
11	KT	求礼	女	85	求礼	福岡
12	AK	求礼	女	82	求礼	福岡

13	MM	咸興	男	84	咸興	宮崎
14	IT	咸興	男	83	咸興	宮崎
15	KD	平壤	男	86	平壤	宮崎
16	IE	元山	男	87	元山	宮崎
17	TM	元山	男	84	元山	鹿児島
18	ST	釜山	女	87	釜山	山口
19	MN	釜山	女	83	釜山	山口
20	YK	釜山	女	84	釜山	岡山
21	MD	郡山	男	83	郡山	福岡
22	MD	郡山	男	83	郡山	長崎
23	SY	京城	女	87	京城	福岡
24	ST	京城	男	83	京城	福岡
25	KS	慶州	男	86	慶州	福岡
26	SY	論山	女	84	論山	福岡
27	MM	木浦	男	88	木浦	大分
28	SN	光州	男	88	木浦	大分
29	MY	大邱	女	85	大邱	福岡
30	YO	大邱	女	81	大邱	福岡
31	HY	京城	男	86	木浦	福岡
32	IE	水原	男	87	京城	福岡
33	MY	平壤	男	86	平壤	京都
34	SY	新義州	男	82	新義州	京都
35	YH	仁川	男	78	仁川	東京

※氏名は、個人情報のためイニシャルで表記
 ※インタビュー調査時の年齢である。
 ※朝鮮半島の複数の地域で生活した方もおられるが、ここでは主な居住地である。

在朝日本人のインタビュー調査は、主に、福岡市を中心にして集会が行われる「引揚者の集い」という団体をベースにし、北朝鮮からの引揚者の集まりである「大地の会」、植民地期全羅南道郡山市出身者の集まりである「月明会」のネットワークを生かし、行われた。また、インタビューの内容は、①日本統治期、②1945年8月15日から引揚まで、③引揚の過程と日本社会への定着、④定着から現在という4つの時期を念頭に置いて、在朝日本人の個人的な経験を中心に行われた。そして、その中で、インタビュー調査に積極的に協力してくれた、郡山、完州（大場村）、大邱、北朝鮮（大地の会）出身者には複数に亘ってインタビュー調査を行っており、今後調査を続けてライフヒストリーとして出版を考えている。

また、韓国仁川出身の在朝日本人をインタビューし、現在韓国の仁川学研究所と共同で彼の自伝（『降ろされた日の丸—国民学校一年生の朝鮮日記—』新潮社 2010）の翻訳出版を準備している。

（2）日本と韓国に散在する関連資料と在朝日本人集まり及び個人の資料を収集：本研究ではインタビュー調査のみに偏るのではなく、文献資料による当時の状況についての詳細な事実確認を行うため、日本と韓国に残っている在朝日本人関連の文献資料の収集を行った。この作業の結果を在朝日本人のインタビュー調査の内容とつぎあわせることに

より、より精度の高いインタビュー調査が実施できた。まず、韓国は、国史史料編纂委員会、政府資料保存所、国立国会図書館、ソウル中央図書館、高麗大学、ソウル市民大学、慶北大学、木浦大学などの関係機関や、在朝日本人が生活していた地域の関連機関（文化院、市史編纂委員会、新聞社）をも訪問し資料収集を行った。日本の場合は、国会図書館、外交史料館をはじめ、福岡、大分、宮崎、大阪、舞鶴などの地域図書館から在朝日本人及び引揚関連資料の収集を行った。

また、在朝日本人集まりや個人の資料も入手できた。例えば、光州地域の同窓会（光州中学校、光州東中学校、光州女学校、光州大和女学校）のこれまでの活動資料や、新義州地域の「新祿会」、咸興小学校同窓会の活動資料、木浦地域の栄山会の活動資料、郡山地域の「月明会」関連資料などがある。そのほかにも、個人が保管していた資料をも多数確保している。これらの資料については多くの個人情報を含むものであるため、今後十分な検討を行ったのち、公開していきたい。

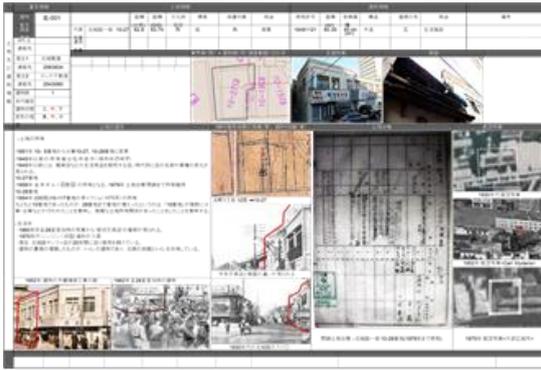
（3）韓国大邱市に保管している旧土地台帳の一部を閲覧し、在朝日本人の土地所有現況を調査：大邱出身の JT さん（女）をインタビューし、彼女の居住地の確認のため大邱市を訪ねた時に、彼女の住んでいた大邱市北城路地区が都市再開発のため建物の解体作業が行われていることを知った。日本統治期に建てられた日本人家屋は、戦後韓国社会においても活躍してきた。しかし、現在いくつかの都市においては建物の老朽化を伴う都心再開発の動きにより、建物の取り壊し作業進んでおり、大邱市北城路地区もその一つであった。それで、本人は、日本統治期に作成された旧土地台帳と町の現状を照らし合わせて、現在解体作業が行われるところを中心に記録を残すことにした。

ところが、韓国社会は、90年代後半か行政機関に電子システムが導入され、行政のバックオフィス業務は電子化が進んでいる。それにより、様々な行政手続きのオンライン化が可能になったものの、紙媒体の旧土地台帳は日本統治期から現代韓国社会を跨るその長い歴史的役割に終止符が打たれ、閉鎖処理され倉庫入りもしくは一部破棄されている状況があった。さらに、最近個人情報保護政策により閲覧を制限する状況にも見舞われ、なかなか土地台帳の閲覧許可が下りなかった。数度に亘る訪問を経て土地台帳の閲覧許可をもらい、大邱市北城路地区を中心とする132件の在朝日本人の土地所有現況及び建物の現状を記録することができた。

大邱市の土地台帳調査に関しては、平成29年度科学研究費基盤 C「在朝日本人の土地所有に関する実態分析とデータベースの構築—韓国大邱市を中心に」というテーマで採択を受けているので、引き続き調査を行い、研究者同士が活用できるようにデータベース

を構築するつもりである。

※土地台帳データ整理サンプル



(4) 日本人集団移住地域である韓国全羅北道完州郡春浦面大場村に関する調査：今回の研究調査では、5人の韓国全羅北道完州郡春浦面大場村出身者（そのうち、4人は大場村生まれ、1人は熊本からの移住者）にインタビューすることができた。大場村は、日本統治期に農場経営のために熊本からの集団移住によって形成された小規模の旧日本人町で、現在においても昔の様子が確認することができる。そこで、本研究調査では、当時の在朝日本人の日常空間を把握するための一つの事例として、5人からのインタビュー内容や、春浦面事務所に保管されている土地台帳、現地調査を照らし合わせて、当時の町の様子を記録した。今回の調査結果は、今後5人のオーラルヒストリーとともに公開する予定である。

(5) 引揚後の在朝日本人の入植地である大分県の相原地区を調査：引揚後の在朝日本人の定着過程を把握するための事例として、大分県相原地区に関する現地調査を行った。相原地区は、引揚者及び日本国内からの開拓移住民のための入植地であり、当時の自衛隊駐屯地の一部が使われた。多数の朝鮮半島からの引揚者が生活しており、その具体的な様子や定着過程については今後研究発表を通じて公表する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

① 申鎬、「植民地主義における知的構造の「ブーメラン現象」」、『韓日民族問題研究』、韓日民族問題学会、査読有、28号、2015、pp. 89～126.

② 申鎬、「植民地への郷愁の逆説」、『韓日民族問題研究』、韓日民族問題学会、査読有、30号、2016、pp. 197～223

③ 申鎬、「在朝日本人をめぐる権力関係の形成について—内地日本人との関わりの中で—」、『韓日民族問題研究』、韓日民族問題学会、査読有、32号、2017、(掲載確定)。

[学会発表] (計 3 件)

① 申鎬、「在朝日本人」による引揚言説の政治性、九州大学との日韓合同セミナー (九州大学)、2014. 12.

② 申鎬、植民地主義における知的構造の「ブーメラン現象」、東アジア学会第25回大会 (九州国際大学地域連帯センター)、2015. 10.

③ 申鎬、在朝日本人をめぐる権力形成に関する試論、韓国高麗大学 CORE 事業 (人文科学深化モデル) ワークショップ、2016. 11.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

申鎬 (SHIN HO)

九州大学・韓国研究センター・学術協力研究員

研究者番号：10701469

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

松原孝俊 (MATSUBARA Takatoshi)

山田良介 (YAMADA Ryosuke)